⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :

① Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

② Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;

③ Have Grade A or B in the development of Information Services (area of services) in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013, 2014 and 2015 ;

④ Are not the subject of ⓐan order prohibiting them from receiving subsidies from the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) ; ⓑan order prohibiting them from concluding contracts with METI ; or ⓒan order disqualifying them from bidding for METI projects conducted under the "designated bidder" system.

⑺ Date and time for tender explanation meeting : 14 : 00　12 December, 2014

⑻ Time-limit for verification documents : 12 : 00　26 January, 2015

⑼ Time-limit for tender : 12 : 00　10 February, 2015

⑽ Contact point for the notice : Toshihiro Yonekawa, Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry 1―3―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8901 Japan. TEL 03―3501―1616

○第２号

１　調達内容

⑴、⑶、⑸　第１号の⑴、⑶、⑸に同じ

⑵　購入等件名及び数量　Webアプリケーション等運用支援業務　２名以上

⑷　履行期間　平成27年４月１日から平成28年３月31日まで。

⑹　入札方法　入札金額はWebアプリケーション等運用支援業務役務請負の総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴、⑵、⑷　第１号の⑴、⑵、⑷に同じ

⑶　経済産業省所管の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領の特例を定める要領（昭和56年１月23日付け55会第543号）により、平成25・26・27年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「Ａ」、「Ｂ」又は「Ｃ」の等級に格付けされている者であって、「情報処理」の営業品目を選択した者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴、⑶、⑷　第１号の⑴、⑶、⑷に同じ

⑵　入札説明会の日時及び場所　平成26年12月12日15時から　経済産業省大臣官房会計課入札室（本館１階財務省側入館ゲート外）

⑸　開札の日時及び場所　平成27年２月12日15時　経済産業省大臣官房会計課入札室（本館１階財務省側入館ゲート外）

４　第１号の４に同じ

５　第１号の５に同じ

６　Summary

⑴, ⑵, ⑸, ⑻, ⑼ and ⑽　the same with notice above (No. 1)

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Web Application System Integrator 2 persons or more

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2015 through 31 March, 2016

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :

①, ②, and ④　the same with above (No. 1)

③　Have Grade A, B or C development of Information Services (area of services) in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013, 2014 and 2015 ;

⑺　Date and time for tender explanation meeting : 15 : 00　12 December, 2014

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成26年12月５日

支出負担行為担当官

国土交通大学校長　西脇　隆俊

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　国土交通大学校で使用する電気（電子入札対象案件）予定契約電力367kW　予定使用電力量1,097,744kWh

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　履行期間　平成27年４月１日から平成28年３月31日

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法

①　入札書は、電子調達システム上もしくは紙により提出すること。なお、紙による入札の場合、持参以外の方法（郵送、ファクシミリ等）による提出は認めない。

②　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を入札書に記入すること。また、落札決定にあたっては、当校が提示する予定契約電力及び予定使用電力量の総価を比較対象とするので、単価と併せて総価を入札書に記入すること。なお、入札時においては、燃料費調整及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこと。

③　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とする。入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

④　原則として、当該入札の執行回数は２回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合においても、原則として予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には、移行しない。

⑤　落札となるべき同価格の入札をした者が２者以上あるときは、くじにより落札者を決定する。

なお、電子調達システムでは、入札参加者の利便性向上のため、電子くじ機能を実装している。電子くじを行うには、入札者が任意で設定した000～999の数字が必要になるので、電子入札事業者は、電子調達システムで電子くじ番号を入力し、紙入札事業者は、紙入札方式参加願に記載するものとする。

⑥　入札参加申請書等を提出したものは、開札日の前日までにおいて、支出負担行為担当官から必要な証明書等の内容に関する説明を求められた場合には、これに応じなければならない。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は競争参加資格確認申請書の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。

なお、電子調達システムにより難い者は、紙入札方式参加願を提出して紙入札方式に代えることができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」においてＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。